

◆令和5年度 丸亀市行政評価(外部評価) 評価候補事業一覧

I 心豊かな子どもが育つ

(単位:千円)

重点P No.	取組名称	取組の目的	関連予算	R5 事業費	担当課
1	コミュニティ・スクールの推進 ☆	保護者や地域に開かれた学校運営のもと、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組むコミュニティ・スクールを推進し、地域とともにある学校を目指します。	学校運営協議会業務委託料	1,030	学校教育課
2	GIGAスクール構想の推進 ☆	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT教育の環境整備や教員の指導力向上などによる指導体制の充実に努めます。	教育情報化推進費	172,640	学校教育課
3	教職員の働き方改革の推進	働き方改革や業務改善により、教職員の業務負担を軽減し、日々の教育活動の質の向上を図ります。	教育情報化推進費	172,640	学校教育課
4	学校施設の環境整備 ☆	学校施設については、長寿命化計画に基づいた維持管理を基本としつつ、安全対策や環境改善など状況に応じた対応もとりながら、安心して快適に学べる教育環境の確保に努めます。	城東小学校校舎等改築事業費 城坤小学校長寿命化改修事業費 城南小学校長寿命化改修事業費 綾歌中学校屋内運動場改修事業費 飯山北小学校舎長寿命化改修工事 飯山南小学校舎・屋内運動場長寿命化改修工事	223,900 296,420 146,920 402,700 41,200 42,700	教育総務課
5	学校給食による食育の充実	学校給食を通じて、地産地消、食文化の継承や多様な食の体験に取り組むなど、子どもたちの食に関する関心を高め、望ましい食習慣の形成を図ります。	学校給食センター運営費	-	教育総務課
6	待機児童の解消	保育士の修学資金や就職準備金など保育士確保につながる資金援助のほか、業務負担の軽減や働き方改革、私立園に対する支援の充実など、様々な側面から保育士の新規雇用と離職防止対策に取り組めます。保育の需給バランスや施設の老朽化などを踏まえながら、就学前教育・保育施設の適正な管理を進めるとともに、私立園とも協力しながら、持続可能な保育環境を目指します。	私立保育園等運営補助金 保育士確保対策事業費 (仮称)城乾こども園改築事業費 (仮称)城東こども園改築事業費	61,347 44,984 75,835 146,715	幼保運営課
7	子育て世帯の負担軽減	一時預かりや病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター※など、子育て世帯の負担を軽減し、安心して子育てできる環境を充実させます。	病児・病後児保育事業費 ファミリー・サポート・センター事業費 (民生費)特別保育事業費 一時預かり事業費 (教育費)特別保育事業費	17,493 7,520 11,160 18,991 15,695	子育て支援課 幼保運営課
8	放課後児童対策の充実	子どもたちの安全・安心な居場所を確保するため、青い鳥教室※の環境整備を進めるとともに、地域の方々の協力も得ながら、放課後子供教室の充実に努めます。	城坤青い鳥教室整備事業費 城東青い鳥教室整備事業費 飯山南青い鳥教室整備事業費	9,388 26,310 1,500	教育・総務課
9	まる育サポートの充実	妊娠届出時からの継続した母子保健対策・支援を行う「ハッピーサポート丸亀」と、子育て家庭の相談全般について専門的な対応を行う「あだあじお」の連携による総合相談窓口「まる育サポート」により、妊娠期から18歳までの子育て期にわたって、切れ目のない支援に努めます。	子育てのまち・まるがめ支援事業費 利用者支援事業費(基本型) 利用者支援事業費(母子型)	12,750 7,604 7,640	子育て支援課 健康課

10	発達障がい児支援の充実	NPO法人等との協働のもと、発達障がい児の成長を支え、適切な教育・保育を受けられるよう支援します。	発達障害児支援協働事業費	12,090	幼保運営課
11	DV及び児童虐待防止の推進	DVネットワーク会議や要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携を強化し、DVや児童虐待の未然防止と支援の充実を図ります。	家庭・児童相談事業	15,100	子育て支援課
12	子どもの貧困対策の推進	子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、居場所づくりなど、貧困の状況にある子どもの健やかな成長を支援します。	子どもの居場所支援事業費	29,700	子育て支援課

## II 安心して暮らせる

重点P No.	取組名称	取組の目的	関連予算	R5 事業費	担当課
13	カーボンニュートラルの推進 ☆	太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用促進や、省エネルギー化の推進により、エネルギーの有効活用を図ります。 環境保全率先実行計画のもと、照明・空調等の運用の適正化や、設備更新時の省エネルギー対策など、市役所自らが率先して環境負荷の少ない持続可能なまちづくりに取り組みます。 ゼロカーボンシティに向けた取組を市をあげて推進するため、地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定し、具体的な実践を図ります。	環境保全率先実行計画改定事業費(繰越) 再生可能エネルギー導入促進事業費 地方公共団体実行計画(区域施策編・事務事業編)策定事業費	2101 48960 5500	生活環境課 庶務課 建設課
14	ごみ分別収集の推進 ☆	ごみ分別アプリなど様々な広報手段により、新たなプラスチックごみも含めてごみ問題に対する意識の高揚を図りながら、分別収集と資源化を促進します。	清掃管理費	1,860	クリーン課
15	公園の整備	「身近な公園の整備方針」に基づき、子どもたちが元気いっぱい遊ぶことができ、市民の憩いや交流の場となる身近な公園を整備します。	公園緑地整備事業費	157,900	都市計画課
16	大手町地区4街区の再編	大手町地区4街区については、将来にわたる本市の拠点地域として、まちの発展、新たな魅力向上につなげるため、国の都市構造再編集事業などを活用しながら、エリアの再編を図ります。	市庁舎等複合施設整備事業費 大手町地区4街区再編整備事業費	5000 170300	都市計画課
17	中心市街地の活性化 ☆	港～駅～街～城とつながるエリアにおいて、官民連携によるエリアマネジメントやウォークアブルなど新たな取組も取り入れることで、にぎわいの創出、新しい人の流れ、稼ぐ力の発揮といった効果を生み出し、中心市街地の活性化を図ります。	都市計画管理費	10,000	都市計画課
18	空家対策の強化	空家は今後も増加することが予想され、防災、防犯、環境、景観に悪影響を及ぼすことから、相談の充実など発生予防に取り組みむとともに、老朽危険空家の除却を進め、安心して快適に暮らせる生活環境の形成を目指します。	空家対策事業	82,577	都市計画課
19	地籍調査の推進 ☆	地籍調査事業は、境界をめぐるトラブルの未然防止や災害発生時の復旧活動の迅速化、公共物管理の適正化、土地の有効活用などにおいて、その効果が期待されることから、市内全域の土地を対象として計画的に調査を進めます。	地籍調査費	65,004	農林水産課
20	スマートモビリティの推進 ☆	MaaSや次世代モビリティなど新技術の社会実装を推進し、利便性の向上や安全性の確保、移動の円滑化、環境負荷の低減などの課題解決を図ります。 コミュニティバスの効率的な運行と利用環境の向上、情報提供の充実により、一層の利用促進を図ります。	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	130,000	都市計画課
21	日本遺産等による交流人口増加と移住促進	日本遺産「せとうち備讃諸島石の島」の活用やIT環境の充実など、島しょ部の魅力を発信し、島への人の交流や移住の促進を図ります。	離島振興費 備讃諸島日本遺産推進事業費	142323 3920	生活環境課
22	主要幹線道路の整備	「市道西土器南北線」などの重要路線や、改善が求められている「市道土器線」について優先的に整備していくほか、国・県道の未改良区間の早期整備、交差点や歩道の整備を要望し、交通の利便性と通行の安全を確保します。	防災・安全交付金事業費【道路局】 防災・安全交付金事業費【都市局】	192993 187451	建設課

23	道路舗装単独修繕計画の推進	道路舗装単独修繕計画(ABC計画)に基づき老朽化した市道の舗装を計画的に補修することで、市民に安全で快適な生活道路を提供する。	市道舗装改良事業費	160,000	建設課
24	生活排水処理施設の整備促進 ☆	①公共用水域の水質保全や快適な住環境の創出を図るため、生活排水処理施設の計画的な整備を推進します。 ②生活排水による河川等汚濁防止のため、合併処理浄化槽への切り替えなど、単独処理浄化槽の設置者に対する啓発を行います。 ③下水道供用開始区域内では、促進強化月間を設けるなど水洗化促進に努め、新しく供用開始された区域内では、戸別訪問等による水洗化の指導を行います。 ④耐震性能を備えた新浄化センターの整備により、地震などの災害に強い、下水処理施設の機能維持を図ります。 ⑤農業集落排水施設については、公共下水道への接続により、維持管理コストの低減を図ります。	下水道事業 合併浄化槽補助事業	7527186 137205	下水道課
25	民間における耐震対策の推進 ☆	民間住宅やブロック塀、また、緊急輸送道路の沿道建築物等の耐震化に対する助成を行うことで、市民の安全確保を促進します。	耐震改修促進事業	84,850	都市計画課
26	浸水被害対策の推進	①浸水被害が繰り返されている今津雨水排水区などにおいて、流域治水※の考え方も踏まえながら、被害を軽減するための対策を進めます。 ②島しょ部の市管理港湾・漁港をはじめ、沿岸部における高潮対策を推進します。	漁港建設費(単独県費補助事業) 港湾建設費(単独県費補助事業) 排水対策事業費 浸水対策事業費 土地改良施設整備事業費	18000 10800 109680 589040 23000	建設課 下水道課 農林水産課
27	自主防災組織の体制強化	自主防災組織に対して、防災知識の取得・普及や防災訓練の実施のほか、地域の実情に応じた地区防災計画等の策定を積極的に支援します。	自主防災力強化事業	1,803	危機管理課
28	消防力の強化 ☆	①新訓練塔をはじめ、消防屯所や消防車両、耐震性防火水槽など、消防施設の整備を充実させ、消防力の向上を図ります。 ②消防団員の確保を図り、地域防災力の強化を目指します。 ③市民の大切な生命と財産を守るため、住宅用火災警報器の設置率の向上に努め、火災の恐ろしさなどを広く市民に周知啓発し、防火意識の高揚を図ります。 ④救急救命士の確保・養成や救急装備の整備などの救急体制の充実を図ることで、救急救命率の向上に努めます。 ⑤救急車の適正利用の啓発強化を図るとともに、救急隊到着までの間に市民が適切な処置を行えるよう、講習会等を通じて応急手当の普及・啓発に努めます。	常備消防管理費 非常備消防活動費 消防屯所整備事業費 北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費 予防事業費 消防ポンプ自動車等整備事業費(消防団) 消防ポンプ自動車等整備事業費(消防本部) 救急活動費 消防水利施設等整備費	41152 61974 62594 472237 857 61500 70000 8183 53440	消防本部
29	高齢者交通安全対策の推進	運転免許証自主返納者への優遇制度の周知等を図り、高齢者の運転免許証自主返納を促進するなど、高齢ドライバーが関係した交通事故、死亡事故の抑止に向けた取組を推進します。	交通安全対策費	17,375	危機管理課

### Ⅲ 活力みなぎる

重点P No.	取組名称	取組の目的	関連予算	R5 事業費	担当課
30	生産基盤の強化 ☆	①②耕作放棄地や有害鳥獣等の被害、海面・河川ごみの増加等への対策を進め、遊休農地の発生防止や漁場環境の保全など、生産基盤の整備に取り組みます。 ③農業用水路や農道等の充実を図る土地改良事業により、農地の適正な管理や農業効率の向上を図ります。 ④計画的な稚魚放流により安定した水産資源の確保を図り、収益力の向上を促進します。	単独市費補助土地改良事業補助金 重要稚仔放流事業	53000 3000	農林水産課
31	後継者の育成と確保	農水産業の現場を支える後継者・担い手を育成・確保するため、集落営農や法人化の支援を進めながら、若者をはじめ、定年帰農者、田園回帰志向の移住希望者など対象を幅広く捉え、多様な人材の発掘・育成に努めます。	-	-	農林水産課
32	6次産業化の推進	6次産業化では、農水産物の市場価値の増大を目指し、農水産業者の所得向上など経営の安定化を図るとともに、フードバンクや食品ロスに貢献する規格外商品の活用に取り組みます。	6次産業化推進事業	2,500	農林水産課
33	産業教育の充実	教育機関と地元企業が連携し、就労体験や交流など、産業教育を推進することにより、子どもたちに市内企業の魅力を伝え、将来的な地元就労につなげます。	産業振興対策事業費	3,965	産業観光課
34	インターンシップの充実	インターンシップを推進し、若者の地元就労と企業の人材確保を図ります。	産業振興対策事業費	2,000	産業観光課
35	企業立地の促進	企業立地促進奨励制度の充実により、若者の人気が高い情報通信関連産業などの誘致や、地元企業の定着、事業拡大の支援に取り組みます。	産業振興対策事業費	3,500	産業観光課
36	地域産品の販路拡大支援	①農産物の生産・加工・流通の各段階でビジネスマッチングを促進するほか、ふるさと納税との連携、地産地消の拡大を目指す取組など、幅広い販路開拓を支援します。 ②地域産品の開発、販路拡大支援により、地域に根ざした事業者支援を図ります。	6次産業化推進事業 産業振興対策事業費	2500 23033	産業観光課 農林水産課
37	地場・伝統産業の振興	丸亀うちわの販路拡大を支援するとともに、丸亀うちわニューマイスター認定事業などにより、優れた技術の継承と人材の育成を図ります。	地場産業振興事業費 丸亀うちわ産業発展支援事業費	3530 2000	産業観光課
38	創業・第二創業等の支援	①地域の経済団体や金融機関等と連携し、丸亀で創業にチャレンジする事業者や、新たな事業展開を図る市内企業の第二創業への支援を強化します。 ②中心市街地における空き店舗・空きオフィスの活用を促進し、創業等の支援やまちのにぎわいの創出を図ります。	創業融資支援事業費 産業振興対策事業費 商店街振興事業費	15100 29033 700	産業観光課
39	丸亀版DMOの推進	観光客の増加を本市の持続的な経済発展に着実につなげられるよう、観光業界など多様な関係者と連携し、地域の稼ぐ力を引き出す観光地づくりを進めます。 観光協会がDMO法人として持続的に機能していくよう、体制強化を図ります。	観光開発事業費	500	産業観光課

#### IV 健康に暮らせる

重点P No.	取組名称	取組の目的	関連予算	R5 事業費	担当課
40	感染症対策の推進	新型コロナウイルスについては、ワクチン接種など感染拡大防止に向けた取組を継続するとともに、感染症を起因とする健康危機管理対策を推進するため、感染症の正しい知識と予防対策の普及啓発のほか、有事の際には、感染症の予防及び感染拡大防止や、感染症と共存するための施策を横断的に推進します。	新型コロナワクチン接種事業費	215,986	健康課
41	糖尿病等予防対策の推進	糖尿病の発症は生活習慣が深く関わっているため、健康診断受診等により自身の健康状態の確認に重点を置いた発症予防と重症化予防に向けた取組を推進します。	健康教育・相談事業	4,220	健康課 保険課
42	小児生活習慣病予防対策の推進	全ての子どもが健やかに育つよう、子どもの頃からの正しい生活習慣の確立に向けた取組を推進します。	健康教育・相談事業 小学校運営費 中学校運営費	100 3455 3070	健康課 学校教育課
43	食育による健康増進の実現	全ての市民が自分に合った食生活を実践し健康増進が図られるよう、食についての意識を高め、正しい食を選択する力を身につけるための食育を推進します。	ヘルスプラン推進事業費 食生活改善推進事業費	300 2328	健康課
44	医療・介護連携の推進	医療と介護のニーズを合わせもつ高齢者に対して、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できるよう、丸亀市在宅医療介護連携支援センターにおける多職種連携研修会や専門相談員の活用のほか、医療介護連携クラウドシステムを通じて、医療や介護の関係者の連携体制を構築します。	在宅医療・介護連携推進事業費	9,546	高齢者支援課
45	在宅老人福祉サービスの充実	介護サービスでは対応できない課題を抱えた高齢者を支援するための高齢者福祉事業の充実に努めます。また、高齢者を敬愛し、長寿をお祝いする敬老事業は、個人のライフスタイルや考え方の多様化、平均寿命の延伸といった社会的要因の変遷を踏まえ、時代に即した事業への転換に努めます。	敬老祝金・敬老行事費	59,635	高齢者支援課
46	生活支援体制整備事業の推進	移動支援など高齢者のニーズ把握や、支援の担い手の育成や調整を行う地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置を促進し、地域において高齢者の日常生活を支える互助の体制整備を進めます。	生活支援体制整備事業費	2,998	高齢者支援課
47	一般介護予防事業の充実	全ての高齢者に対して介護予防に関する知識の普及・啓発や、体操教室などの自主的な活動を支援する一般介護予防事業を推進します。	一般介護予防事業費	12,174	高齢者支援課
48	障がい者の自立支援 ☆	障がい者が就労を通じて経済的な自立を図り、社会の中での役割や生きがいを見い出せるよう、就労支援の提供体制の整備や職場定着を支援します。	就労移行支援費	18,300	福祉課
49	地域と連携した支援の充実 ☆	障がい福祉サービスや相談支援体制の充実に取り組み、障がい者が自立した生活を送ることができるよう支援します。	相談支援事業費	50	福祉課



50	障がい児への相談機能の強化 ☆	障がい児や保育所等のスタッフに対し、児童指導員等による専門的な支援を行うほか、障がい児が各種サービスを利用する際に必要な計画作成など、相談機能の強化を図ります。	保育所等訪問支援費 障害児相談支援計画作成費	1140 21000	福祉課
51	地域で支え合う環境の充実 ☆	高齢や障がい、生活困窮、ひきこもりなど複合的な支援を要する市民に対して、地域とも連携しながら、誰一人取り残さない重層的な支援体制をつくります。 災害時避難行動要支援者対策として、見守り活動などに必要な個人情報共有化や、福祉避難所など受入れ施設等の拡大に努めます。	生活困窮者支援等の地域づくり事業 重層的支援体制整備事業への移行準備事業費	8000 17226	福祉課

## V みんなでつくる

重点P No.	取組名称	取組の目的	関連予算	R5 事業費	担当課
52	丸亀城の石垣整備	国指定史跡である丸亀城については、保存活用計画に基づき、適切に保存し次世代へ引き継ぐとともに、活用を通じて歴史を体感できる場所として整備に努めます。また、被災し崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪石垣については、本市のシンボルとしての復興に向けて、着実な復旧作業を進めるとともに、その過程を公開することで、丸亀城の持つ文化財としての価値の周知啓発に努めます。	丸亀城石垣復旧事業(繰越) 丸亀城石垣復旧事業	299297 400000	文化財保存活用課
53	文化財の保存・活用 ☆	市内の史跡や歴史的建造物などの重要な文化財について、計画的な保存整備に努めるとともに、防火、防災などの安全対策の充実を図ります。史跡丸亀城跡、本島の笠島地区や塩飽勤番所などの文化財を、貴重な歴史文化に触れることができる財産として、観光や教育等と連携し活用するとともに、郷土への理解や愛着を深め、文化財保護に対する関心を高めるため、全国的なネットワークも活用しながら、資料館の展示の充実を図ります。	市指定文化財整備事業費 資料館企画展示事業費 京極家資料調査・修復等事業費 史跡丸亀城跡整備推進費 文化財保護事業費 まち並保存推進費	19010 4926 2209 8600 4200 5446	文化財保存活用課
54	文化施設を拠点とした文化芸術の振興 ☆	丸亀市猪熊弦一郎現代美術館や綾歌総合文化会館において、多様な文化芸術事業を展開するとともに、市民の主体的な文化芸術活動の場として支援の充実を図ります。	美術館管理運営費 綾歌総合文化会館管理運営費	-	文化課
55	多様な主体と連携した文化芸術の振興 ☆	未来を担う子どもたちが文化芸術を通じて豊かな感性と創造力を育む機会や、地域の方が文化芸術に触れ、文化芸術活動に参加できる環境の充実を図ります。	美術館運営費 文化芸術振興事業費 綾歌総合文化会館管理運営費	-	文化課
56	瀬戸内国際芸術祭との連携	瀬戸内国際芸術祭では、広域的な視点も持ちながら島しょ部内外のつながりを強化し、会期中の交流人口の増進、持続的な観光振興や地域活性化を図ります。	瀬戸内国際芸術祭事業費	4,062	文化課
57	新市民会館の整備	新市民会館は、本市の様々な課題を解決する役割を担えるよう、文化芸術の活動拠点としてだけでなく、生涯学習機能や児童館も備えた複合施設として、着実に整備を進めるとともに、ランニングコストも含めた持続可能な運営手法の検討を進めます。	新市民会館整備事業費 新市民会館建設事業費 新市民会館開館準備事業費	19720 2879200 9318	文化課
58	地域学校協働活動の推進	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な取組を支援し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える「まち全体が学校」の環境づくりを推進します。 行政と、教育・保育機関、PTAやNPO法人などが連携・協働し、家庭教育に関する学習機会や情報提供を充実させます。	社会教育支援事業費	8,006	生涯学習課



59	生涯学習機会の充実 ☆	①働く世代や子育て世代など、ライフステージに配慮した学習機会の提供とともに、防災や消費者問題など社会的要請の強い学習内容の充実を図ります。 ②生涯学習に係る講師等の人材情報を定住自立圏域で一元化し、相互利用できる体制を整え、学びの内容や機会の充実を図ります。 ③家族で読書の楽しみを共有できる「家読(うちどく)」の推進や、「ブックスタート」、「セカンドブック」などを継続し、子どもの自主的な読書活動を支えるため、家庭・地域・学校など子どもを取り巻く読書環境の整備・充実に努めます。 ④図書館については、幅広い世代の様々な学習活動に活用できる地域拠点として、利用者のニーズや地域の特色に合わせた蔵書と利用しやすいサービス機能の充実に努めます。	市民講座開設費 生涯学習推進事業費 子ども読書活動推進事業費 図書館運営費	1155 332 13019 89712	生涯学習課
60	スポーツを通じた健康づくりの推進	スポーツが健康づくりに深い関わりを持つことを市民に啓発し、関係部署やコミュニティ、企業とも連携しながらスポーツ活動への参加を促進します。	保健体育管理費 市民体育推進費	3449 24193	スポーツ推進課
61	スポーツを通じたにぎわいづくりの推進	本市を代表するイベントである香川丸亀国際ハーフマラソン大会については、多くの関係者やボランティアの協力のもと、一層魅力ある競技大会として充実を図り、地域の活性化につなげます。 大規模大会やスポーツ合宿の積極的な誘致や、Jリーグなど地域密着型プロスポーツの活用などにより、スポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。 日本女子サッカーの聖地として、全国規模の交流大会など女子サッカーを活用した様々な取組を推進します。 市内体育施設においては、スポーツ以外の利活用も促進し、施設の有効活用にぎわいの創出に努めます。	市民体育推進費 スポーツホームタウン推進事業費 女子サッカー推進事業費 プロ野球開催事業費	24193 3360 3863 12180	スポーツ推進課
62	体育施設等の環境整備	体育施設を長く大切に利用できるよう、利用者ニーズを把握しながら計画的に改修等を進め、施設の充実を図ります。 丸亀市総合運動公園では、駐車場対策やスケートボードパーク等の整備を進め、多様なスポーツ活動を支援します。	総合運動公園多目的広場整備事業費 飯山総合運動公園体育館改修事業費 スケートボードパーク等施設整備事業費 トイレ改修事業(三浦運動広場) 体育施設LED照明整備事業	357494 27000 376050 41013 475000	スポーツ推進課
63	インターネットによる人権侵害対策	SNSやインターネット上における人権侵害について、正しい理解や認識を深めるため、教育・啓発を通じて適切な利用を推進します。 スマートフォン等の適切な利用などインターネットによる人権侵害対策を進めます。	人権啓発促進事業費	130	人権課 学校教育課
64	障がい者を理由とする偏見や差別への対策 ☆	障がいのある人について十分に理解し、必要な配慮ができるよう教育・啓発の推進を図ります。	人権啓発活動地方委託事業費	162	人権課
65	性的少数者の人権対策	性的少数者の正しい理解促進のため、教育・啓発の推進を図ります。	人権啓発促進事業	292	人権課
66	部落差別解消の推進	「部落差別の解消の推進に関する法律」制定の背景や趣旨を全ての市民が理解し、部落差別が解消できるよう教育・啓発の推進を図ります。	人権教育促進事業費	3,026	人権課
67	ワーク・ライフ・バランスの推進	働く場におけるワーク・ライフ・バランスや、女性が様々な場面で活躍できるよう、行政、民間が連携して、働き方改革に向けた機運を醸成します。	男女共同参画事業費	2,160	人権課

68	女性活躍の推進	各種審議会などへの女性の積極的な登用や、市政をはじめ、企業や団体における女性の参画拡大の働きかけにより、政策・方針決定の過程における女性参画の推進を図ります。 働きたい女性が能力を發揮し、いきいきと働けるよう、女性の就職・就労のための支援を充実させ、企業などにおける男女雇用機会均等対策の推進を図ります。	男女共同参画事業費	1,690	人権課
69	DVなどの根絶	DVやセクシュアル・ハラスメントなど、あらゆる暴力を許さない意識を社会全体で共有するため、様々な機会を通じて年齢層に合わせた広報を行うとともに、女性相談窓口の周知・啓発に努めます。	男女共同参画事業費	400	人権課
70	多様な情報発信の充実	広報紙などの紙媒体、ホームページやSNSなど、世代に応じて必要な情報をタイムリーに届け、市が進める取組の共有とシティセールスを推進します。	広聴広報活動費	43,326	広聴広報課
71	地域情報化の推進 ☆	地域情報化の推進に向けては、情報弱者(デジタルデバイド)への対策を合わせて進め、人に優しいデジタル化を推進します。	情報化推進費	7,240	情報政策課
72	自治基本条例の推進 ☆	市政に対する多様な意見の聴取や市政への参加促進につなげるため、自治基本条例の普及啓発を推進します。	自治推進事業費	674	秘書政策課
73	市民交流活動センター(マルタス)の活用	マルタスが市民協働の舞台となるよう、多くの方が訪れ、様々な交流が生まれる施設運営を進めます。 マルタスを活用した市民活動団体等の活動を通して、まちづくりへの機運醸成と活動に携わる人材育成を図り、地域や行政課題の解決につなげます。	地域市民活動促進事業費 市民交流活動センター施設管理運営費	6847 143576	生涯学習課
74	主権者教育の推進 ☆	市民が政治に参加し、その意思を反映できる最も重要な機会である選挙を通じて、若いうちから主権者としての自覚や社会参画を促進できるよう、主権者教育を推進し、若い世代の投票率の向上を目指します。	選挙啓発費	650	選挙管理委員会事務局
75	コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進	地域の連帯感が低下する中、共に助け合う社会の確立を目指し、コミュニティ活動の活性化を支援するとともに、連合自治会とも協力しながら、地域活動の基本単位である自治会の加入促進に努めます。	コミュニティ推進費 自治会振興費 自治会集会場建設補助金	51683 28532 9044	生活環境課
76	基金の効果的活用と残高確保	合併特例債など市債償還の本格化や、大手町地区周辺公共施設再編事業などに対応するため、計画的で効果的な基金の活用に努めます。	-	-	財政課
77	持続可能な財政運営の推進 ☆	毎年度、財政状況の分析・公表を行うとともに、中長期的な財政の見通しを示す中期財政フレームを見直しながら、将来を見据えた財政運営に努めます。	-	-	財政課
78	ふるさと納税の推進 ☆	ふるさと納税については、本市を応援していただけるよう創意工夫するとともに、定住自立圏での共通返礼品に取り組むなど納税額の維持、増加を図ります。 企業版ふるさと納税制度による寄附を募ることで、「丸亀市未来を築く総合戦略」に掲げる取組を推進し、行政課題の解決につなげます。	ふるさと納税事業費	99,905	広聴広報課

79	ボートレース事業経営基盤の強化	ファン層の高齢化や他場との競争激化などモーターボート競走事業を取り巻く環境が変化中、将来にわたって継続可能な事業として展開していくための経営改善を進め、第3次中期経営計画を踏まえ、市財政に寄与する安定的な収益の確保を図ります。	モーターボート競走事業	115,800,525	ボートレース事業局
80	SDGsの推進 ☆	2030年までのSDGs達成に向けて、みんなで取り組む機運を醸成し、課題解決を図るため、市民や事業者への普及啓発等を進めます。	地域創生総合戦略推進事業費	2,050	秘書政策課
81	行政改革の推進	限られた財源を効果的に活用し、市民サービスの向上につなげるため、「行政改革プラン」に基づく取組を推進します。	行政改革推進事業費	202	秘書政策課
82	定住自立圏構想等の推進	「瀬戸内中讃定住自立圏共生ビジョン」に基づく取組を推進する一方で、圏域の枠組みにとらわれない広域連携も推進し、地域活性化や人口定住を図ります。	2市3町事業費	2,555,060	秘書政策課
83	デジタル人材の育成・確保 ☆	行政のデジタル化を促進するため、外部人材の活用も図りながら、専門的な知識を持つ人材の育成と確保を図ります。	人事管理費 情報化推進費	2265 3500	職員課 情報政策課
84	自治体DXの推進 ☆	行政手続のオンライン化やAI・RPAの活用を推進し、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります。 デジタル社会のパスポートとも呼ばれるマイナンバーカードの取得を促進するとともに、マイナンバー制度を利用した情報連携を推進し、行政の効率化と市民の負担軽減を図ります。	情報化推進費	12,186	情報政策課